

特別勘定運用部
2013年12月16日号

先週のポイント

- ・前週の米雇用統計の改善、タカ派的なFRB副総裁就任の観測報道に加え、米財政協議の進展などから量的金融緩和の早期縮小への警戒感が広がり、世界的に株式市場は調整、長期金利も上昇傾向が強い1週間となった。
- ・円相場は対ドルで一時104円目前と5年2ヶ月ぶりの水準まで下落し、日本株は底堅い動きとなった。

	2013年3月末	2013年11月末	12月6日	12月13日	2013/3末比	2013/11末比	12月6日比
日経平均株価(円)	12,397.91	15,661.87	15,299.86	15,403.11	24.2%	-1.7%	0.7%
TOPIX(ポイント)	1,034.71	1,258.66	1,235.83	1,238.88	19.7%	-1.6%	0.2%
NYダウ(ドル)	14,578.54	16,086.41	16,020.20	15,755.36	8.1%	-2.1%	-1.7%
S&P 500(ポイント)	1,569.19	1,805.81	1,805.09	1,775.32	13.1%	-1.7%	-1.6%
ナスダック総合指数(ポイント)	3,267.52	4,059.89	4,062.52	4,000.98	22.4%	-1.5%	-1.5%
ユーロストックス(ポイント)	266.08	312.01	301.85	296.54	11.4%	-5.0%	-1.8%
上海総合指数(ポイント)	2,236.62	2,220.50	2,237.11	2,196.08	-1.8%	-1.1%	-1.8%
円/ドル(円)	94.02	102.37	102.71	103.14	9.7%	0.8%	0.4%
円/ユーロ(円)	120.73	139.37	140.54	141.62	17.3%	1.6%	0.8%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2841	1.3615	1.3684	1.3730	6.9%	0.8%	0.3%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	97.23	92.72	97.65	96.60	-0.6%	4.2%	-1.1%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.56	0.60	0.67	0.70	0.14	0.10	0.02
米国10年国債(%)	1.85	2.74	2.86	2.86	1.02	0.12	0.01
ドイツ10年国債(%)	1.29	1.69	1.84	1.83	0.54	0.14	-0.01
イタリア10年国債(%)	4.76	4.06	4.18	4.09	-0.67	0.03	-0.09
スペイン10年国債(%)	5.06	4.12	4.17	4.10	-0.96	-0.02	-0.07

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 ほぼ横ばい
・前週末に発表された11月の米雇用統計が予想以上に改善し、米国株が上昇したことや外国為替市場で円が下落したことを受け上昇。
・しかし、週後半は米国の量的緩和の早期縮小観測が強まったことを受け、利益確定の売りが出たことから、週間ではほぼ横ばいとなった。

東証33業種別騰落率

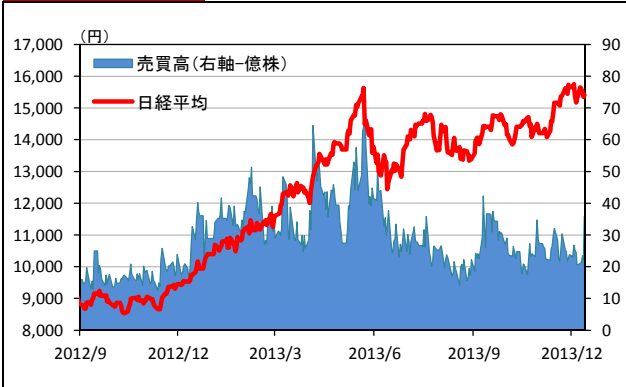
(上位)	1 鉱業	4.2%
	2 情報・通信業	2.8%
	3 ゴム製品	2.2%
	4 食料品	2.1%
	5 非鉄金属	1.9%
(下位)	1 電気・ガス業	-2.8%
	2 化学	-1.0%
	3 保険業	-0.9%
	4 倉庫・運輸関連業	-0.9%
	5 繊維製品	-0.8%

外国株式 FOMCを控え下落
(米国)
・小売売上高の上振れや米議会における財政協議の合意を受けて、今週のFOMCで量的緩和を縮小するとの懸念が高まり下落。
(新興国)
・米国の緩和縮小時期に対する懸念、様子見ムードが大勢を占め、軟調に推移。

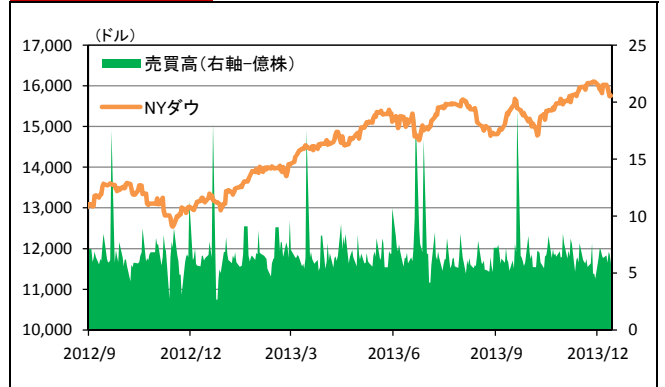
S&P500業種別騰落率

(上位)	1 素材	-0.7%
	2 資本財	-1.1%
	3 一般消費財・サービス	-1.1%
	4 金融	-1.3%
	5 エネルギー	-1.5%
(下位)	1 ヘルスケア	-2.6%
	2 電気通信サービス	-2.4%
	3 公益事業	-2.4%
	4 生活必需品	-2.0%
	5 情報技術	-1.8%

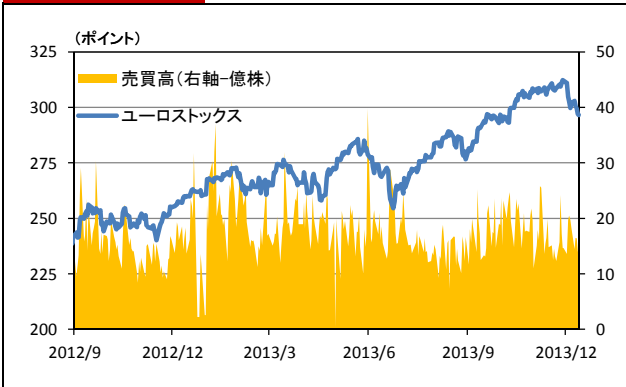
日経平均株価



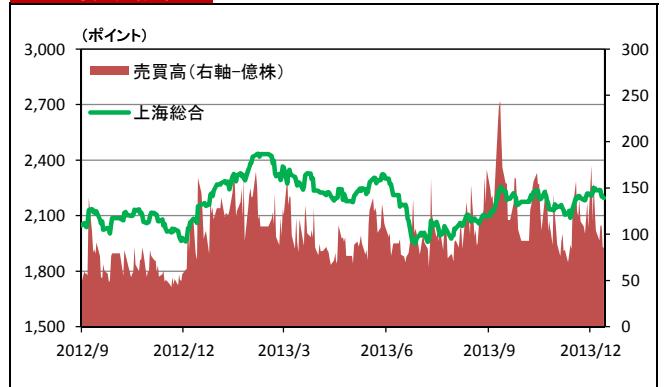
NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利	長期金利は上昇
・週初は、前週末にかけての金利上昇の反動により、金利は低下。 ・その後も30年債や5年債入札が順調に消化されたことなどを材料に、金利は低下基調で推移したものの、週末にはドル高の進行や米国金利上昇への警戒感から金利は急上昇した。	
米国金利	米国金利は小幅上昇
・週初はFRBによる2度の国債購入や、堅調な3年債入札を受け、金利は低下。 ・その後、11日に米財政協議が合意したことや、12日の堅調な米国小売売上高を受けて、早期緩和縮小への思惑から金利は上昇した。	
為替	ドル円相場はドル高
・週初は前週末の流れを引き継ぎ、ドルは対円で103円台まで上昇するも、日米株式市場の調整とともに一時102円台前半までドルは調整。 ・その後、堅調な米経済指標、財政協議の伸展などから米金利上昇への思惑が強まり、一時103円台後半までドル高進行。	

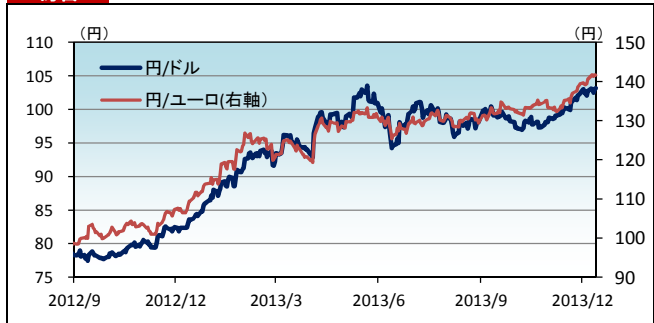
日本	経済指標	期間	予測	実績
12/9	経常収支	10月	1,489億円	-1,279億円
12/9	GDP(年率/季調済/前期比)(2次速報)	7-9月期	+1.6%	+1.1%
12/11	機械受注(前月比)	10月	+0.7%	+0.6%
12/16	日銀短観 業況判断DI(大企業・製造業)	10-12月期	15	16

米国	経済指標	期間	予測	実績
12/3	ISM製造業景況指数	11月	55.1	57.3
12/4	ADP雇用統計	11月	17.0万人	21.5万人
12/5	新規失業保険申請件数	11月30日	32.0万件	29.8万件
12/5	GDP(前期比年率/改定値)	7-9月期	+3.1%	+3.6%
12/6	非農業部門雇用者数変化	11月	18.5万人	20.3万人
12/12	小売売上高速報(前月比)	11月	+0.6%	+0.7%
12/12	新規失業保険申請件数	12月7日	32.0万件	36.8万件

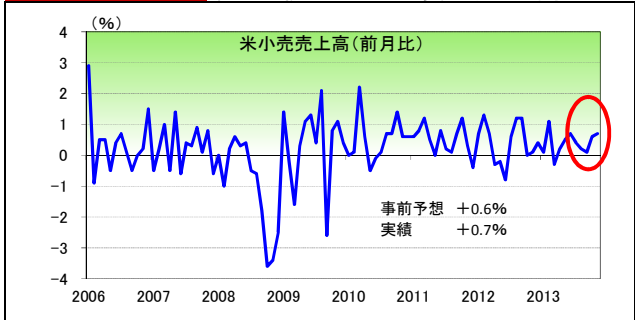
日米10年国債金利



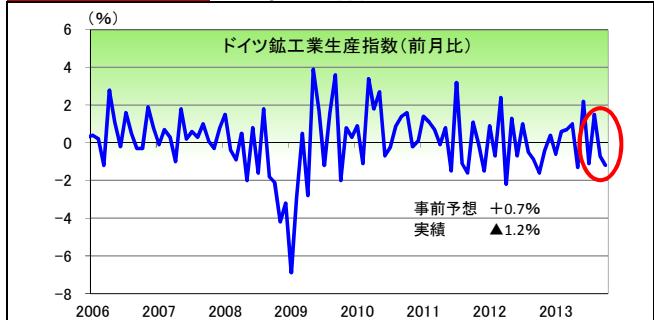
為替



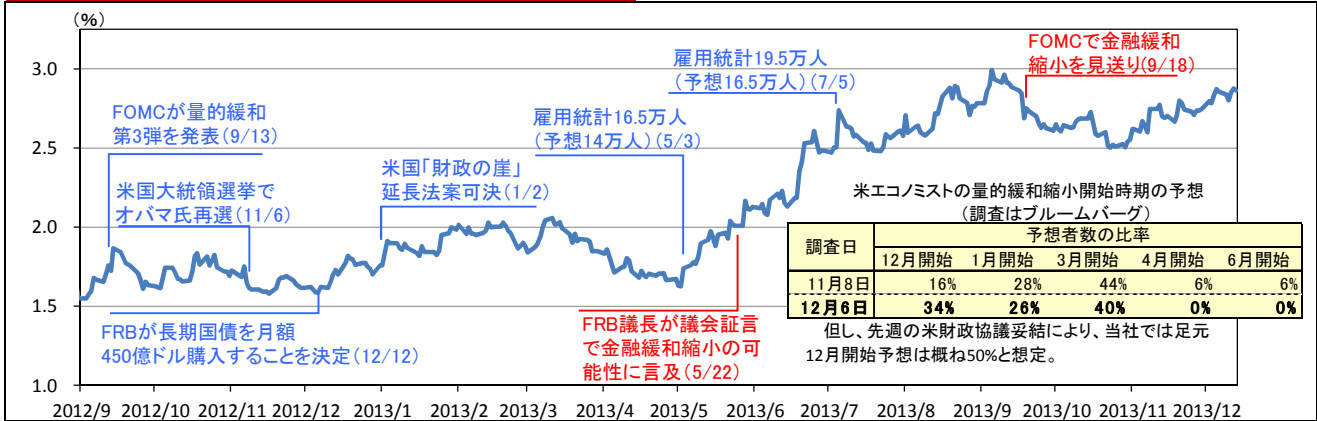
先週の経済指標1 雇用に残り米個人消費も概ね堅調



先週の経済指標2 欧州景気は弱含み



米国長期金利の動きと米量的緩和縮小時期の見通し



今後の見通し

・今週の焦点は、17日、18日に開かれる米連邦公開市場委員会(FOMC)。量的緩和の縮小を決めるか否かの予想は概ね五分五分であり、週前半は神経質な展開でポジション整理の動きが優勢となろう。

・量的緩和縮小がスタートした場合、ある程度織り込み済みながらも、米国長期金利上昇、ドル高・円安、日本株高の動きとなろう。但し、米国長期金利の動きに注目、想定以上の金利上昇となれば、世界的にリスクマネーの調整、株価上昇の動きが反転する可能性もある。

・中長期的には、緩和縮小と言っても米国経済の緩やかな改善シナリオの蓋然性は高く、円安ファンダメンタルズの中で、株式市場が日本株中心に下値を切り上げる相場予想を継続している。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
12/16	中	HSBC 中国PMI	50.9
12/17	米	製造業 PMI	55.0
12/17	米	CPI(コア、y/y)	+1.7%
12/17~18	米	FOMC	
12/18	日	貿易収支	▲1.35兆円
12/18	独	IFO 景況感指数	109.5
12/19	米	新規失業保険申請件数	33.2万人
12/20	日	日銀金融政策決定会合	

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは平成19年9月30日に金融商品取引法の施行を受けた保険業法の改正に伴い、広告等規制に基づき表示するものです。

手数料等について

特別勘定特約に関する手数料（保険事務費）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分（各口）の経過責任準備金（時価平均残高）に比例し、経過責任準備金残高をランクごとの金額に分け、それぞれ商品ごとに適用される下表の手数料率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。今後、新規に特別勘定特約を付加（新たな口の採用を含む）されるお客さまに対する手数料は以下の通りです。

■手数料率表

厚生年金基金保険特別勘定第1特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バット型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
10億円以下の部分	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定第1特約、確定給付企業年金保険特別勘定特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バット型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
5000万円以下の部分	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※上記のテーブルについては、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

※手数料=各口の（経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用、投資信託に係る信託報酬等を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託手数料等は売買委託先、売買金額等によって、また、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の手数料（保険事務費）、制度管理業務等にかかる各種手数料は含まれておりません。

※円貨建株式口については1型と2型を合算した金額で経過責任準備金ランクを判定します。

損失発生リスクとその発生理由

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・そのため、経済情勢や運用成果の如何により高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

ご留意事項

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社

住所：東京都千代田区有楽町1-13-1

電話：03(3216)1211(大代表)